

脱炭素先行地域の対象：清水駅東口エリア、日の出エリア(海洋観光開発エリア)、恩田原・片山エリア(工業物流エリア)

主なエネルギー需要家：【清水駅東口エリア】民生業務その他部門 【日の出エリア】民生部門、運輸部門 【恩田原・片山エリア】産業部門、運輸部門
3エリア全体で民生部門（オフィスビル等全19棟）、産業部門（工場等全4棟）、運輸部門（倉庫等全33棟）を対象

取組の全体像

清水港製油所跡地等を活用し大規模開発の検討・整備が進められている清水駅東口エリア、物流倉庫等が立地する日の出エリア、区画整理事業を進めている恩田原・片山エリアにおいて、**各施設や遊休地等に太陽光、蓄電池、自営線、EMS等の導入**を進めるほか、市域内での**PPAによる太陽光導入を拡大**し自家消費しきれない余剰電力を先行地域に供給すること等により各エリアの脱炭素化を図る。また、清水駅東口エリアでは、再エネ由來の電力で水電解した水素をFCバスなどへの供給も目指す。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

① 【清水駅東口エリア】遊休地内に太陽光発電

設備を設置するとともに各需要家まで**自営線**を敷設し、対象施設に再エネを供給。市域内の住宅やビル、工場などのPPAによる太陽光発電設備から余剰電力を相対契約により調達し、各需要家へ供給



② 【日の出エリア】倉庫等の屋根にPPAによる太陽光発電設備と大型蓄電池を設置し、マイクログリッドを構築。日中蓄電した再エネ電力を夜間に使用することにより自家消費率の最大化を図りつつ余剰電力をエリア内で融通・消費

③ 【恩田原・片山エリア】工業物流エリアとして土地区画整理事業が進められており、今後、当該エリアに進出する企業の建物の屋根にPPAによる太陽光発電設備を設置

④ 3エリア内で合計約12,000kWの太陽光発電設備を導入

⑤ 市域内の住宅・工場等のPPAから余剰電力を相対契約で調達し、**先行地域内の需要家**に供給

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

① 清水駅東口エリアでは、再エネ由來のCO2フリー水素を製造し、FCバスに供給してグリーンモビリティを推進

② 日の出エリア、恩田原・片山エリアでは、**産業部門・運輸部門**における電力消費に伴うCO2排出実質ゼロに取り組むなど**多様な類型のモデル**を推進

3. 取組により期待される主な効果

① 脱炭素先行地域に対して**約80億円の直接投資と約26億円の波及効果**が見込まれる。再エネの地産地消の取組により、従来域外に流出していた住民所得を抑制し、**資金の域内循環**につなげる

② 倉庫等への再エネ導入に加え、脱炭素先行地域内に大型蓄電池を設置することで、**地域のレジリエンス強化**

4. 主な取組のスケジュール

